

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の2022年9月期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月25日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年9月期	2022年9月期
		(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		3,807,291	2,812,566
コールローン		12,462	31,001
買入金銭債権		111,359	113,365
特定取引資産		12,094	14,840
金銭の信託		80,499	78,099
有価証券		3,162,705	2,448,082
貸出金		5,759,422	5,980,605
外国為替		28,465	32,916
その他資産		119,819	180,296
その他の資産		119,819	180,296
有形固定資産		25,335	24,259
無形固定資産		4,522	4,365
前払年金費用		22,017	25,577
支払承諾見返		34,963	50,741
貸倒引当金		△ 33,857	△ 36,764
資産の部合計		13,147,100	11,759,952

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年9月期	2022年9月期
		(2021年9月30日現在)	(2022年9月30日現在)
(負債の部)			
預金		7,765,260	8,090,122
譲渡性預金		174,979	183,360
コールマネー		1,683,448	1,101,285
売現先勘定		90,224	41,803
債券貸借取引受入担保金		577,761	147,600
特定取引負債		3,032	5,738
借入金		1,761,083	1,123,463
外国為替		1,121	3,095
信託勘定借		—	568
その他負債		73,797	147,398
未払法人税等		2,328	4,002
リース債務		426	295
資産除去債務		146	145
その他の負債		70,894	142,956
退職給付引当金		10,153	9,914
睡眠預金払戻損失引当金		431	206
偶発損失引当金		1,275	1,252
繰延税金負債		119,372	80,809
支払承諾		34,963	50,741
負債の部合計		12,296,905	10,987,360
(純資産の部)			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		32,557	29,609
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		2,948	—
利益剰余金		471,240	476,618
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		423,629	429,007
固定資産圧縮積立金		869	1,095
別途積立金		399,600	399,600
繰越利益剰余金		23,159	28,311
自己株式		△ 11,575	△ 3,848
株主資本合計		544,465	554,622
その他有価証券評価差額金		310,072	190,206
繰延ヘッジ損益		△ 4,592	27,494
評価・換算差額等合計		305,480	217,701
新株予約権		249	268
純資産の部合計		850,194	772,592
負債及び純資産の部合計		13,147,100	11,759,952

●中間損益計算書

		(単位：百万円)	
科目	期別	2021年9月期	2022年9月期
		(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益			
資金運用収益		54,337	83,159
（うち貸出金利息）		37,105	43,538
（うち有価証券利息配当金）		(20,905)	(23,187)
信託報酬		(15,201)	(17,992)
役務取引等収益		1	4
特定取引収益		9,013	9,134
その他業務収益		12	97
その他経常収益		2,278	17,401
経常費用		35,814	65,224
資金調達費用		2,070	5,892
（うち預金利息）		(291)	(1,032)
役務取引等費用		3,878	3,847
特定取引費用		0	—
その他業務費用		1,281	18,243
営業経費		24,610	25,018
その他経常費用		3,973	12,222
経常利益		18,522	17,934
特別利益		338	185
特別損失		515	1,383
税引前中間純利益		18,344	16,736
法人税、住民税及び事業税		3,096	5,096
法人税等調整額		2,119	△ 59
法人税等合計		5,216	5,036
中間純利益		13,128	11,700

●中間株主資本等変動計算書

2021年9月期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△ 211	△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,916	△ 3,916
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
中間純利益								13,128	13,128
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 5	△ 5					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	—	—	11,000	△ 1,787	9,212
当中間期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	869	399,600	23,159	471,240

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△ 211					△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,916					△ 3,916
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		13,128					13,128
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	8,321
当中間期変動額合計	53	9,260	17,362	△ 9,018	8,344	△ 22	17,581
当中間期末残高	△ 11,575	544,465	310,072	△ 4,592	305,480	249	850,194

2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	399,600	29,263	477,569
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 4,896	△ 4,896
中間純利益								11,700	11,700
自己株式の取得									
自己株式の処分								△ 5	△ 5
自己株式の消却			△ 2,948	△ 2,948				△ 7,749	△ 7,749
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 2,948	△ 2,948	—	—	—	△ 951	△ 951
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,095	399,600	28,311	476,618

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,896					△ 4,896
中間純利益		11,700					11,700
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,000					△ 3,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 65,246
当中間期変動額合計	7,727	3,827	△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 61,419
当中間期末残高	△ 3,848	554,622	190,206	27,494	217,701	268	772,592

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上【特定取引資産】及び【特定取引負債】に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上【特定取引収益】及び【特定取引費用】に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

 - 破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
 - 実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
 - 破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
 - 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
 - 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
 - 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 - 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。
 - 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - 上記A以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
 - 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位41ヶ月、要管理先37ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を裁決するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 収益及び費用の計上基準

〔収益認識に関する会計基準〕（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（3）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識及び繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当中間会計期間の税引前中間純利益への影響はありません。

(追加情報)

(株式会社長野銀行との経営統合に向けた基本合意)

当行は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。)との間で、2023年6月1日を目処として、長野銀行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得ることを前提ととして、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)の方法による経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことを決議し、同日、両行間で基本合意書を締結しました。

その内容につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見直しについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当事業年度まで継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力(返済能力等)が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見直しにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前事業年度の本誌における(重要な会計上の見直し)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,808百万円
出資金	4,906百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

142,427百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,557百万円
危険債権額	82,805百万円
三月以上延滞債権額	108百万円
貸出条件緩和債権額	18,357百万円
合計額	106,828百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,744百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	2,999百万円
有価証券	687,254百万円
貸出金	1,494,944百万円
現金(その他の資産)	408百万円
計	2,185,606百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,722百万円
債券貸借取引受入担保金	147,600百万円
借入金(借入金)	1,115,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,207百万円
現金(その他の資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他の資産)	30,009百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金545百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,602,970百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,454,114百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

54,365百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	568百万円
------	--------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,844百万円
金銭の信託運用益	4,585百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	956百万円
無形固定資産	689百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	5,951百万円
株式等売却損	1,942百万円
貸倒引当金繰入額	1,798百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2022年9月30日
子会社株式	14,808
組合出資金	4,906

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	9,134百万円
うち預金・貸出業務	4,491
うち為替業務	2,565
うちクレジットカード業務	333
うち代理業務	567
うち保証業務	166
うち証券関連業務	945
うち保護預り・貸金庫業務	64
信託報酬	4百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.54	1.32	0.60	0.55	2.74	0.71
資金調達原価	0.45	0.45	0.46	0.45	1.48	0.53
総資金利鞘	0.08	0.87	0.13	0.10	1.26	0.17

●利益率

(単位：%)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.28
資本経常利益率	4.39	4.45
総資産中間純利益率	0.20	0.18
資本中間純利益率	3.11	2.90

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.73	169.60	72.53	69.74	188.71	72.28
期中平均	69.51	165.53	71.25	70.80	194.38	73.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	34.30	337.15	39.83	25.44	220.02	29.58
期中平均	29.94	341.57	35.60	23.02	280.11	27.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,026	5,078	△0 37,105	32,818	10,715	△4 43,538
資金調達費用	940	1,122	△0 2,063	812	5,069	△4 5,886
資金利益	31,085	3,956	35,041	32,005	5,646	37,652
信託報酬	1	—	1	4	—	4
役務取引等収益	8,731	281	9,013	8,801	333	9,134
役務取引等費用	3,707	170	3,878	3,705	141	3,847
役務取引等利益	5,024	110	5,134	5,096	191	5,287
特定取引収益	12	—	12	15	81	97
特定取引費用	—	0	0	—	—	—
特定取引利益	12	△0	11	15	81	97
その他業務収益	1,873	405	2,278	14,558	2,842	17,401
その他業務費用	1,010	271	1,281	11,843	6,399	18,243
その他業務利益	863	133	996	2,715	△3,557	△841
業務粗利益	36,986	4,199	41,186	39,838	2,362	42,200
業務粗利益率	0.63%	1.09%	0.66%	0.67%	0.60%	0.69%
経費			25,764			26,308
実質業務純益			15,422			15,892
国債等債券損益			632			△1,735
コア業務純益			14,789			17,628
投資信託解約損益			△294			△2,161
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			15,083			19,790
一般貸倒引当金繰入額			—			467
業務純益			15,422			15,425

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年9月期6百万円、2022年9月期6百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(172,962)	(△0)	0.54%	(323,723)	(△4)	0.55%
うち貸出金	11,703,875	32,026	0.73	11,698,834	32,818	0.68
うち有価証券	5,422,461	19,869	0.96	5,758,318	19,725	1.18
うちコールローン	2,335,929	11,281	0.14	1,872,781	11,084	0.21
うち買入手形	21,010	15	—	12,185	13	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,612,794	675	0.03	3,578,774	1,786	0.09
資金調達勘定	11,356,650	940	0.01	11,515,484	812	0.01
うち預金	7,601,591	153	0.00	7,948,153	107	0.00
うち譲渡性預金	198,642	4	0.00	185,056	4	0.00
うちコールマネー	1,509,572	△190	△0.02	1,572,732	△187	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,577,898	0	0.00	1,710,412	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期35,462百万円、2022年9月期208,475百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期79,915百万円、2022年9月期79,321百万円)及び利息(2021年9月期6百万円、2022年9月期5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	762,792	5,078	1.32%	779,509	10,715	2.74%
うち貸出金	238,751	1,036	0.86	304,333	3,461	2.26
うち有価証券	492,664	3,920	1.58	438,550	6,907	3.14
うちコールローン	3,221	2	0.13	2,868	29	2.05
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	128	1	2.39	—	—	—
資金調達勘定	(172,962)	(△0)	0.29	(323,723)	(△4)	1.30
うち預金	770,989	1,122	—	772,493	5,069	—
うち譲渡性預金	144,231	137	0.19	156,563	925	1.17
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	98,948	119	0.24	39,137	296	1.51
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	99,329	111	0.22	120,739	936	1.54

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年9月期6,183百万円、2022年9月期5,974百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年9月期103百万円、2022年9月期123百万円)及び利息(2021年9月期0百万円、2022年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,396	△6,848	△1,451	△14	806	792
うち貸出金	124	△636	△512	1,182	△1,326	△143
うち有価証券	396	△1,811	△1,414	△2,470	2,274	△196
うちコールローン	2	5	8	△7	5	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	260	183	444	△6	1,117	1,110
支払利息	190	△483	△292	10	△138	△128
うち預金	7	△51	△44	8	△54	△45
うち譲渡性預金	△0	△3	△4	△0	—	△0
うちコールマネー	△76	93	16	△9	12	3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	0	0	△0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	222	△1,571	△1,349	113	5,523	5,636
うち貸出金	228	△780	△552	351	2,074	2,425
うち有価証券	△23	115	92	△473	3,459	2,986
うちコールローン	△3	1	△2	△0	27	27
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	0	△0	△0	△0	△1
支払利息	65	△1,874	△1,808	2	3,944	3,946
うち預金	57	△298	△241	12	775	787
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	122	△37	84	△111	288	176
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△158	△283	△442	28	796	825

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,158,026	7,025	5,165,052	5,442,085	8,434	5,450,519
	(%)	(67.69)	(4.85)	(66.52)	(68.77)	(4.78)	(67.37)
	うち有利息預金	4,419,639	4,868	4,424,508	4,682,959	6,082	4,689,042
	(%)	(57.99)	(3.36)	(56.97)	(59.17)	(3.44)	(57.96)
	定期性預金	2,398,780	21,796	2,420,576	2,408,243	25,754	2,433,997
	(%)	(31.48)	(15.05)	(31.17)	(30.43)	(14.60)	(30.09)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,361,653	/	2,361,653	2,370,142	/	2,370,142
	(%)	(30.99)	(/)	(30.41)	(29.94)	(/)	(29.29)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,771	/	4,771	4,725	/	4,725
	(%)	(0.06)	(/)	(0.06)	(0.05)	(/)	(0.05)
その他	63,652	115,978	179,631	63,383	142,222	205,605	
(%)	(0.83)	(80.10)	(2.31)	(0.80)	(80.62)	(2.54)	
合計	7,620,459	144,800	7,765,260	7,913,711	176,411	8,090,122	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	174,979	—	174,979	183,360	—	183,360	
総合計	7,795,439	144,800	7,940,240	8,097,072	176,411	8,273,483	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,180,256	7,084	5,187,341	5,515,846	8,022	5,523,869
	(%)	(68.15)	(4.91)	(66.97)	(69.40)	(5.12)	(68.16)
	うち有利息預金	4,393,305	5,109	4,398,414	4,686,419	5,989	4,692,409
	(%)	(57.79)	(3.54)	(56.78)	(58.96)	(3.82)	(57.89)
	定期性預金	2,391,444	21,795	2,413,239	2,399,531	27,787	2,427,319
	(%)	(31.46)	(15.11)	(31.16)	(30.19)	(17.75)	(29.95)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,355,161	/	2,355,161	2,362,563	/	2,362,563
	(%)	(30.98)	(/)	(30.40)	(29.72)	(/)	(29.15)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,721	/	4,721	4,732	/	4,732
	(%)	(0.06)	(/)	(0.06)	(0.05)	(/)	(0.05)
その他	29,889	115,351	145,240	32,775	120,753	153,528	
(%)	(0.39)	(79.98)	(1.87)	(0.41)	(77.13)	(1.89)	
合計	7,601,591	144,231	7,745,822	7,948,153	156,563	8,104,716	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	198,642	—	198,642	185,056	—	185,056	
総合計	7,800,233	144,231	7,944,464	8,133,210	156,563	8,289,773	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ()は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年9月30日							
定期預金	556,941	376,933	633,600	410,124	365,877	44,757	2,388,234
固定金利定期預金	535,376	376,162	632,321	408,426	364,608	44,757	2,361,653
変動金利定期預金	388	436	978	1,697	1,268	—	4,771
その他定期預金	21,176	334	299	—	—	—	21,810
2022年9月30日							
定期預金	568,931	382,081	628,596	415,739	353,614	51,671	2,400,634
固定金利定期預金	542,777	381,735	627,757	414,064	352,136	51,671	2,370,142
変動金利定期預金	387	345	838	1,675	1,478	—	4,725
その他定期預金	25,766	—	—	—	—	—	25,766

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	119,236	9,977	129,213	118,328	19,248	137,577
証書貸付	4,719,487	235,610	4,955,098	4,811,655	313,674	5,125,330
当座貸越	664,546	—	664,546	705,383	—	705,383
割引手形	10,564	—	10,564	12,313	—	12,313
合計	5,513,834	245,588	5,759,422	5,647,682	332,922	5,980,605

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	116,799	9,205	126,005	113,134	15,971	129,105
証書貸付	4,592,834	229,545	4,822,380	4,884,494	288,362	5,172,856
当座貸越	702,166	—	702,166	747,942	—	747,942
割引手形	10,659	—	10,659	12,747	—	12,747
合計	5,422,461	238,751	5,661,212	5,758,318	304,333	6,062,651

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	2021年9月30日						
貸出金	1,250,759	1,147,639	863,761	502,940	1,329,775	664,546	5,759,422
うち変動金利	—	519,852	350,019	161,846	533,636	619,674	—
うち固定金利	—	627,786	513,742	341,093	796,138	44,871	—
2022年9月30日							
貸出金	1,349,668	1,209,857	806,931	522,471	1,386,292	705,383	5,980,605
うち変動金利	—	578,646	302,338	184,104	658,318	659,075	—
うち固定金利	—	631,211	504,592	338,366	727,974	46,307	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	有価証券	1,621
債権	18,181	16,391
商品	—	—
不動産	175,679	169,609
その他	—	—
計	195,482	188,022
保証	2,191,617	2,224,121
信用	3,372,322	3,568,460
合計	5,759,422	5,980,605

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
	有価証券	—
債権	518	465
商品	—	—
不動産	5,138	4,966
その他	—	—
計	5,656	5,432
保証	10,322	6,795
信用	18,984	38,513
合計	34,963	50,741

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,065,334	35.86%	2,150,938	35.97%
運転資金	3,694,088	64.14	3,829,666	64.03
合計	5,759,422	100.00	5,980,605	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,737,607	100.00%	5,951,713	100.00%
製造業	778,232	13.56	813,429	13.67
農業、林業	23,695	0.41	26,324	0.44
漁業	131	0.00	107	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	14,363	0.25	7,099	0.12
建設業	122,343	2.13	126,028	2.12
電気・ガス・熱供給・水道業	50,825	0.89	59,117	0.99
情報通信業	53,212	0.93	49,775	0.84
運輸業、郵便業	167,828	2.93	158,809	2.67
卸売業、小売業	684,492	11.93	725,320	12.19
金融業、保険業	353,288	6.16	401,669	6.75
不動産業、物品賃貸業	723,779	12.61	735,116	12.35
その他サービス業	317,260	5.53	314,726	5.29
地方公共団体	690,323	12.03	662,014	11.12
その他	1,757,831	30.64	1,872,172	31.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,814	100.00	28,891	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	199	0.92	1,843	6.38
その他	21,614	99.08	27,047	93.62
合計	5,759,422		5,980,605	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
総貸出金残高 (A)	5,737,607	5,951,713
中小企業等貸出金残高 (B)	2,927,202	3,077,558
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	51.01%	51.70%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
消費者ローン	68,584	65,273
住宅ローン	1,232,579	1,293,879
合計	1,301,163	1,359,152

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却額	1	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,675	19,147	—	19,675	19,147	17,754	18,222	—	17,754	18,222
個別貸倒引当金	19,066	2,242	3,124	3,475	14,709	17,477	4,100	266	2,769	18,541
合計	38,741	21,390	3,124	23,150	33,857	35,232	22,323	266	20,524	36,764

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2021年9月期					2022年9月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,792 (0.11)	2,993	3,798	100.0	100.0	5,557 (0.09)	3,815	1,742	100.0	100.0
危険債権	69,229 (1.18)	47,469	10,898	84.3	50.0	82,805 (1.35)	55,064	16,799	86.7	60.5
要管理債権	23,457 (0.40)	6,626	3,312	42.3	19.6	18,465 (0.30)	5,054	3,290	45.1	24.5
三月以上延滞債権	234 (0.00)	162	33	83.4	46.0	108 (0.00)	34	19	49.4	26.0
貸出条件緩和債権	23,223 (0.39)	6,464	3,279	41.9	19.5	18,357 (0.30)	5,020	3,271	45.1	24.5
小計	99,479 (1.69)	57,088	18,010	75.4	42.4	106,828 (1.75)	63,934	21,832	80.2	50.8
正常債権	5,752,364 (98.30)	/	/	/	/	5,986,715 (98.25)	/	/	/	/
総与信残高	5,851,843 (100.00)	/	/	/	/	6,093,544 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,053,477	—	1,053,477	653,711	—	653,711
(%)	(39.39)	(—)	(33.31)	(31.73)	(—)	(26.70)
地方債	319,516	—	319,516	240,671	—	240,671
(%)	(11.95)	(—)	(10.10)	(11.68)	(—)	(9.83)
社債	505,247	—	505,247	482,172	—	482,172
(%)	(18.89)	(—)	(15.98)	(23.41)	(—)	(19.70)
株式	521,536	—	521,536	445,753	—	445,753
(%)	(19.50)	(—)	(16.49)	(21.64)	(—)	(18.21)
その他の証券	274,727	488,199	762,927	237,618	388,154	625,772
(%)	(10.27)	(100.00)	(24.12)	(11.54)	(100.00)	(25.56)
合計	2,674,505	488,199	3,162,705	2,059,928	388,154	2,448,082
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,115,055	—	1,115,055	733,880	—	733,880
(%)	(47.73)	(—)	(39.42)	(39.19)	(—)	(31.75)
地方債	333,471	—	333,471	266,108	—	266,108
(%)	(14.28)	(—)	(11.79)	(14.21)	(—)	(11.51)
社債	506,462	—	506,462	506,203	—	506,203
(%)	(21.68)	(—)	(17.90)	(27.03)	(—)	(21.90)
株式	121,889	—	121,889	120,519	—	120,519
(%)	(5.22)	(—)	(4.31)	(6.43)	(—)	(5.22)
その他の証券	259,050	492,664	751,715	246,069	438,550	684,620
(%)	(11.09)	(100.00)	(26.58)	(13.14)	(100.00)	(29.62)
合計	2,335,929	492,664	2,828,594	1,872,781	438,550	2,311,332
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2021年9月30日							
国債	33,174	35,283	8,557	16,646	241,455	718,360	—	1,053,477
地方債	19,070	76,501	88,054	101,564	19,037	15,288	—	319,516
社債	78,769	119,377	97,275	37,457	53,481	114,828	4,057	505,247
株式	—	—	—	—	—	—	521,536	521,536
その他の証券	56,185	164,087	151,171	65,256	64,045	143,276	118,905	762,927
うち外国債券	42,884	98,845	78,893	44,458	37,292	110,339	3,931	416,645
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	6,212	6,212
2022年9月30日								
国債	34,084	9,413	24,984	1,088	76,711	507,428	—	653,711
地方債	10,652	82,015	106,335	18,216	9,478	13,972	—	240,671
社債	73,774	78,123	144,212	48,074	23,964	110,093	3,929	482,172
株式	—	—	—	—	—	—	445,753	445,753
その他の証券	54,815	145,991	83,563	50,760	27,632	163,046	99,963	625,772
うち外国債券	42,994	97,697	50,000	30,356	6,875	74,878	5,642	308,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,111	1,111

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		14,578		14,808
組合出資金		936		4,906
合計		15,514		19,714

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月期			2022年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	496,107	93,282	402,825	420,116	88,361	331,754
	債券	1,083,490	1,057,242	26,248	314,086	305,410	8,675
	国債	582,987	560,739	22,248	154,591	146,867	7,724
	地方債	289,277	287,487	1,790	75,573	75,317	256
	社債	211,225	209,015	2,209	83,920	83,225	695
	その他	500,978	470,113	30,864	175,190	158,631	16,559
	うち外国証券	314,543	302,311	12,231	64,790	62,237	2,552
小計	2,080,575	1,620,638	459,937	909,392	552,403	356,988	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,683	6,293	△610	5,727	6,626	△899
	債券	794,751	800,829	△6,078	1,062,469	1,103,196	△40,726
	国債	470,489	475,902	△5,412	499,120	535,145	△36,025
	地方債	30,238	30,246	△7	165,097	165,594	△496
	社債	294,022	294,680	△658	398,252	402,456	△4,203
	その他	294,088	302,985	△8,897	461,544	504,749	△43,205
	うち外国証券	167,822	173,621	△5,798	296,704	329,627	△32,923
小計	1,094,522	1,110,108	△15,586	1,529,741	1,614,571	△84,830	
合計	3,175,098	2,730,747	444,351	2,439,134	2,166,975	272,158	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,168		5,102
その他		23,685		46,589
合計		28,853		51,692

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年9月期		2022年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	80,499	127	78,099	△719

2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡 契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	134,074	87,510	1,002	1,002	107,894	74,692	△349	△349
店 頭	金利 スワップ	70,617	64,467	△1,752	△1,752	82,382	78,595	46	46
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△750	△750	—	—	△302	△302

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	74,241	2,927	△2,210	△2,210	109,658	2,161	△6,627	△6,627
店 頭	通貨 オプション	72,697	2,551	1,781	1,781	117,032	1,447	7,589	7,589
	通貨 オプション	48,708	39,491	△1,176	1,265	74,568	57,346	△1,167	1,837
	為替スワップ	48,708	39,491	1,045	△664	74,568	57,346	1,151	△1,186
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△559	171	—	—	945	1,612	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期				2022年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震 デリバティブ	2,410	—	△14	△14	3,150	—	△22	△22
	デリバティブ	2,410	—	14	14	3,150	—	22	22
合計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利子の金融資産	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		975,887	953,313	△5,530	744,070	720,602	53,675
	受取変動・支払変動	—		—	—	—	—	—	
	金利先物	売建 買建		—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建 買建		—	—	—	—	—	—
	その他	売建 買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	4,814	4,814	(注) 2.	14,976	14,976	(注) 2.
		受取変動・支払固定		12,653	12,021		15,406	11,023	
合計				—	—	△5,530	—	—	53,675

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 為替スワップ その他	外貨建の貸出金、預金等	57,186	34,692	△1,930	61,130	37,680	△13,660	
			—	—	—	—	—	—	
			42,780	—	548	44,326	—	1,562	
			—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	—	—	—	11,580	11,580	△2,061	
合計				—	—	△1,381	—	—	△14,159

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	2021年9月期			2022年9月期		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	189,812	—	600	—	—	—
		買建		—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建		—	—	—	—	—	—
	買建	—		—	—	—	—	—	
	債券店頭オプション	売建		—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—		
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—		
合計				—	—	600	—	—	—

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
信託報酬	1	1	4	2	7
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	363	330	864	347	673

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年9月期	2022年9月期	負債	2021年9月期	2022年9月期
信託受益権	153	129	金銭信託	330	864
銀行勘定貸	—	568			
現金預け金	177	166			
合計	330	864	合計	330	864

(注) 共同信託他社管理財産は、2021年9月期、2022年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
金銭信託	330	864

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2021年9月期	2022年9月期	負債	2021年9月期	2022年9月期
銀行勘定貸	—	568	元本	—	568
			その他	—	0
合計	—	568	合計	—	568

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2021年9月期	2022年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	330	864
その他	—	—
合計	330	864

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

資本の状況

●大株主

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	60,959	12.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	23,477	4.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	17,867	3.69
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,600	2.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12,763	2.64
信越化学工業株式会社	11,830	2.44
昭和商事株式会社	11,820	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	10,041	2.07
株式会社シティインデックスイレブンス	9,772	2.02
計	182,315	37.72

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2. 次の法人から、2020年12月7日に大量保有報告書の提出があり (報告義務発生日2020年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	18,997	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	7,597	1.49

3. 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	1,634	0.32